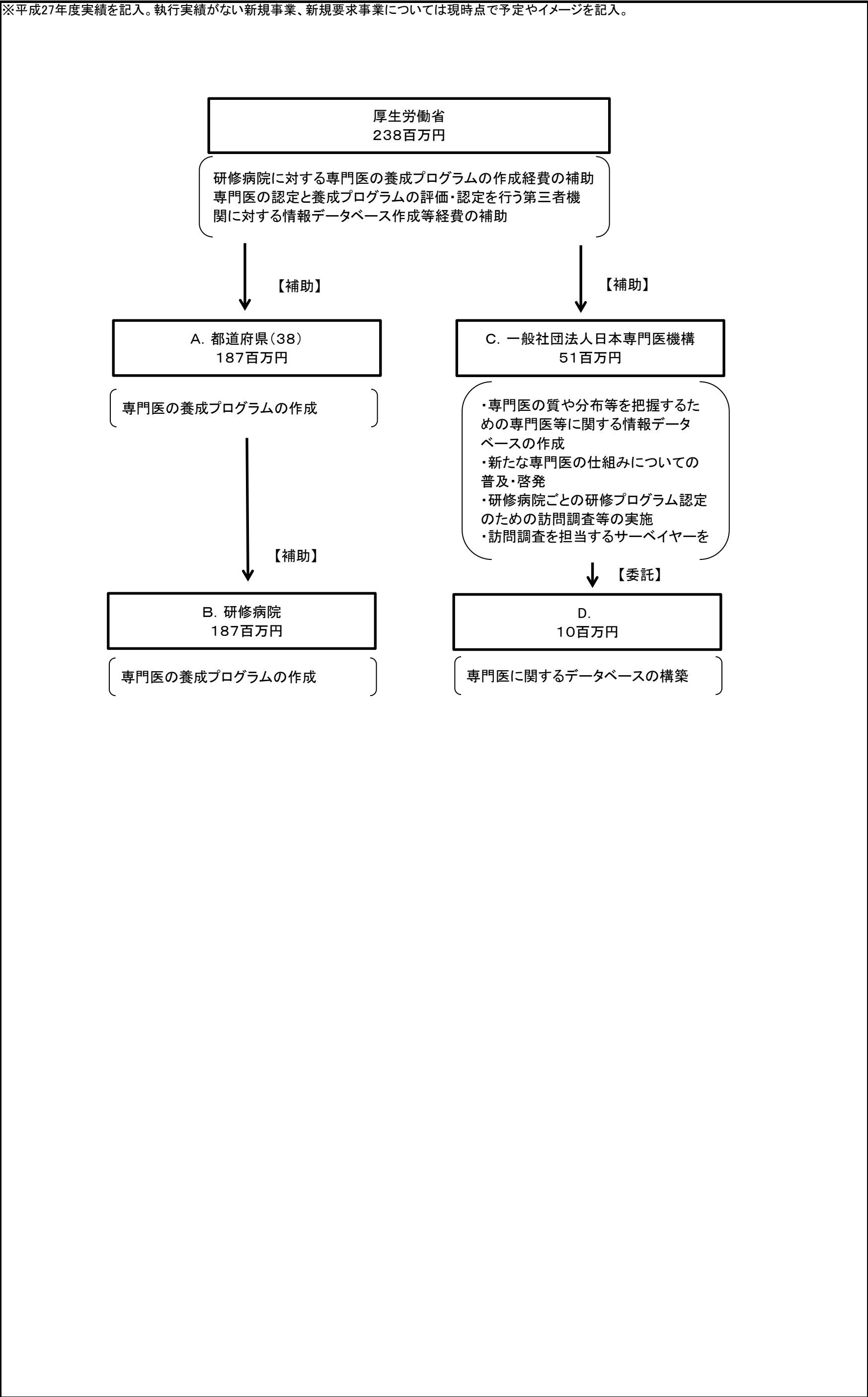


事業番号												0028		
平成 2 8 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)														
事業名		専門医認定支援事業				担当部局庁		医政局			作成責任者			
事業開始年度		平成 2 6 年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		医事課臨床研修推進室			室長：田村 卓也			
会計区分		一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		－				関係する計画、 通知等								
主要政策・施策		－				主要経費		社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		医師の質の一層の向上及び医療提供体制の改善を図ることを目的とする専門医に関する新たな仕組みが円滑に構築されるよう、研修病院に対する専門医の養成プログラムの作成支援、専門医の認定と養成プログラムの評価・認定を行う日本専門医機構に対する情報データベース作成等の支援を行う。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		1. 研修病院が行う専門医の養成プログラムの作成事業について財政支援を行う。 2. 日本専門医機構が行う以下の事業について財政支援を行う。 ①専門医等に関する情報データベース作成経費 ②新たな専門医の仕組みについての普及・啓発 ③研修病院ごとの研修プログラム認定のための訪問調査等の実施 ④訪問調査を担当するサーベイヤーの養成するための講習会等の開催												
実施方法		補助												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		－		343		304		190		342	
			補正予算		－		－		－		－			
			前年度から繰越し		－		－		－		－			
			翌年度へ繰越し		－		－		－		－			
			予備費等		－		－		－		－			
		計		0		343		304		190		342		
		執行額		－		167		238						
執行率 (%)		－		49%		78%								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 29 年度	
		地域医療に配慮した養成 プログラムを全国の二次医 療圏分作成支援する。		研修病院が作成する養成 プログラム数		成果実績	件	－	101	174	－	－		
						目標値	件	－	172	172	－	87		
						達成度	%	－	58.7	101.2	－	－		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
		国が補助した専門医養成プログラムについて、日本専門医機構において作成された認定基準に適合している旨の承認を受ける。なお、新たな専門医制度が平成29年度以降に開始されることにともない、27年度までの活動実績等は「－」となっている。		活動実績	箇所	－	－	－	－					
				当初見込み	箇所	－	－	101	275					
単位当たり コスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
		単位あたりコスト＝X／Y X:執行額 Y:養成プログラム数		単位当たり コスト	百万円	－	1.7	1.4	0.7					
				計算式	X/Y	－	167百万円/101件	238百万円/174件	190百万円/275件					
平成 2 8 ・ 2 9 年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由							
	医療施設運営費等補助金		190		342		「新しい日本のための優先課題推進枠」342							
							専門医の養成数を調整する都道府県協議会の開催経費の増額 医師不足地域への指導医の派遣等に要する経費の新設 専攻医の適正配置を促すためのシステム開発の新設							
計		190		342										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	医師の質の一層の向上及び医療提供体制の改善については、広く国民に求められている重要な事業であり、国費を投入すべき。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医師の質の一層の確保・向上を目的とする専門医の養成にあたっては、地域医療に配慮しつつ研修体制を構築する必要があるため、国の施策として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民から高度、専門的な医療を求められる中、専門医の養成は優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象、補助率を定めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	申請される養成プログラムの作成経費について精査を行い、必要なものに限定しているため、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱において、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	プログラム整備基準は、平成27年度半ばにようやく全領域が整備されたため、その整備が遅くなった分、執行率は低下したものである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成27年度は前年度に比較し、増加した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	新たな専門医制度が平成29年度以降に開始されることにともない、27年度までの活動実績等は「-」となっている。そのため当初見込みとの比較は困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、各研修施設における養成プログラムの作成及び日本専門医機構における専門医等のデータベースの作成等について支援を行い、平成29年度からの新しい専門医制度の仕組みの構築を支援するものである。 平成26年度は、日本専門医機構における養成プログラムの認定基準の作成が遅れたことにより申請及び採択数が目標に比べ低くなったが、平成27年度については、前年度以上の申請及び採択が行われた。		
	改善の方向性	地域医療に配慮しつつ新たな専門医の研修体制を構築する必要があるため、今後も当該事業の継続は必要である。 補助対象プログラム数が当初見込みを下回った場合については、2次募集を行うなどして、対象プログラム数を増やす。		

外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の		専門医に関する新たな仕組み構築のために必要な予算であるが、執行率も低調であり、地域医療に配慮した新たな専門医の研修体制構築に必要な事業内容となっているか検証すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り		平成29年度以降も、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。 なお、ご指摘の所見を踏まえ、医師不足地域における専門医研修を促進する事業を引き続き検討していく。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-002	平成27年度	29	



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.愛知県			B.名古屋第一赤十字病院		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	専門医養成プログラム作成医療機関に対する補助	18	人件費	養成プログラム作成者謝金・旅費等	1
計		18	計		1
C.一般社団法人日本専門医機構			D.株式会社マイス・ワン		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員給与等	16	人件費	データベース構築事業にかかる経費	10
旅費	職員旅費等	15			
委託料	データベース構築事業等	10			
使用料及び賃借料	会場借料等	7			
需用費	印刷製本費、消耗品費、会議費	3			
役務費	通信運搬費	0.8			
計		51.8	計		10

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	専門医の養成プログラムを 作成する医療機関に対す る補助	18	-	-	-	-
2	北海道	7000020010006	専門医の養成プログラムを 作成する医療機関に対す る補助	17	-	-	-	-
3	埼玉県	1000020110001	専門医の養成プログラムを 作成する医療機関に対す る補助	15	-	-	-	-
4	鹿児島県	8000020460001	専門医の養成プログラムを 作成する医療機関に対す る補助	10	-	-	-	-
5	福岡県	6000020400009	専門医の養成プログラムを 作成する医療機関に対す る補助	9	-	-	-	-
6	神奈川県	1000020140007	専門医の養成プログラムを 作成する医療機関に対す る補助	9	-	-	-	-
7	沖縄県	1000020470007	専門医の養成プログラムを 作成する医療機関に対す る補助	9	-	-	-	-
8	香川県	8000020370002	専門医の養成プログラムを 作成する医療機関に対す る補助	9	-	-	-	-
9	大阪府	4000020270008	専門医の養成プログラムを 作成する医療機関に対す る補助	8	-	-	-	-
10	石川県	2000020170003	専門医の養成プログラムを 作成する医療機関に対す る補助	8	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋第一赤十字 病院	6010405002452	専門医の養成プログラム作 成事業	1	-	-	-	-
2	名古屋第二赤十字 病院	6010405002452	専門医の養成プログラム作 成事業	1	-	-	-	-
3	名古屋市立大学病 院(総合診療)	8180005006604	専門医の養成プログラム作 成事業	1	-	-	-	-
4	名古屋市立大学病 院(内科)	8180005006604	専門医の養成プログラム作 成事業	1	-	-	-	-
5	名古屋市立大学病 院(小児科)	8180005006604	専門医の養成プログラム作 成事業	1	-	-	-	-
6	藤田学園藤田保健 衛生大学病院(総合 診療)	4180005007630	専門医の養成プログラム作 成事業	1	-	-	-	-
7	藤田学園藤田保健 衛生大学病院(小児 科)	4180005007630	専門医の養成プログラム作 成事業	1	-	-	-	-
8	藤田学園藤田保健 衛生大学病院(救急 科)	4180005007630	専門医の養成プログラム作 成事業	1	-	-	-	-
9	愛知医科大学病院 (総合診療)	9180005007452	専門医の養成プログラム作 成事業	1	-	-	-	-
10	愛知医科大学病院 (内科)	9180005007452	専門医の養成プログラム作 成事業	1	-	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本 専門医機構	9010005022492	専門医等に関する情報 データベースの作成	51	-	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ミス・ワ ン	6010001126606	データベース構築事業にか かる経費	10	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-